

令和4年度事業計画について

1. 概要

- 令和3年度は、K-RIPを取り巻く環境に大きな変化が3つあった。
 - ① 地域経済産業政策の転換により、産業クラスター計画(第Ⅲ期 2010年～2020年：産業クラスターの自律的発展期)が終了し、令和3(2021)年度から、国の委託事業が補助事業へと支援策の見直しがあったこと。この方針転換は、今まででは国に代わって事業を実施してきたが、今後は、支援機関が行う事業に関して、要件が整えば、国が補助金を出すということになり、実施主体そのものが国(官)から民へ移ったことである。
 - ② 令和4(2022)年度の国(経済産業省)の補助事業(地域未来DX投資促進事業)への応募について、受託要件のハードルが高く(例えば、事業年度の3年後までの間に支援企業群の労働生産性伸び率6%以上や国からの財政支援終了後も、最低5年間は自立的・継続的な運営を行うなど)断念したことである。
 - ③ 一方で、新たな政策課題(カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、SDGs、Earth戦略Ⅱなど)への対応が生じていることである。
- 上記②により、従来ベースの国からの収入が消失し、K-RIP 令和4年度以降の財政基盤の再構築が必要となった。
- 従って、まず令和4年度は、今後のK-RIPの在り方・存続について、総合的な観点から検討し、活動の方向性を決定し、事業を実施していくことにする。
- そのために、当面の対応として、K-RIP単費から的人件費措置や管理費等の低減を行うことで、事業費を捻出し活動する、令和4年度予算(案)[経過措置案]※を策定する。
※予算(案)は、人件費等の措置など令和4年度に限っての予算(案)である。
- また、実施する事業も当面、K-RIPのコア事業を定め(エコ塾、令和環境エネルギーイノベーション大学、ASEAN交流事業など)、限定して実施していくものとする。
- なお、令和4年度事業も含め、それ以降のK-RIP活動(事業)をどのように進めていくかを、新たに委員会等を構成し検討していく。従って、現状では、従来年度当初設定していた事業目標については当面従来の設定継続とし、委員会又は部会等においての検討事項とする。
- なお、環境経営や新たな政策課題への対応が求められる時代にあって、K-RIPが、サーキュラーエコノミー(静脈産業)を育成・推進する組織として、また、カーボンニュートラル推進のための支援的な役割を担っていくことができるのかについても、今後、検討していくものとする。

2. 事業目標

- ・令和4年度の事業目標は、会員企業や参加企業において達成される、以下の指標を数値目標とする。

表 1. 事業目標

事業目標指標	数値目標	参考: 国の2025年度目標(※2)
・新製品・サービスの創出数	10件以上	累計240件(2022年度10件)
・売上額	3億円以上	累計40億円(2022年度2.52億円)
・業務提携や取引成約数(※1)	50件以上	—

(※1)生産提携、販売提携、技術提携、資本提携、秘密保持契約、MOU、販売・納入契約等

(※2)九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト[2021~2025]・KPI(幹事:九州経済産業局)

3. 事業概要(費用区分毎)

令和4年度事業は、令和4年度收支予算(案)[経過措置案]を基に実施する。

令和4年度において、K-RIP活動の方向性が取り纏まるまでは、K-RIPのコア事業としては、以下の事業として、限定実施する。

なお、これらの事業は全て、令和3年度事業の継続事業となる。

また、外部からの委託・補助・助成事業等は都度検討し可能なら受託する。

費用区分	令和4年度事業概要 【キーワード】	費用等
K-RIP 会費事業 (コア事業)	(1) メディアミックスによる情報発信事業 ① ホームページ等を活用した情報発信 ・SNS(FaceBook等)の構築と活用 ② K-RIPデータ集の発行 【発信する】	60万円
	(2) 情報提供&マッチング事業 ① 総会等の開催 ② エコ塾・セミナーの開催 ・会員相互及び会員外とのネットワーク形成とマッチング支援 ・環境エネルギー関連支援施策等内外の最新ビジネスや新しい潮流を紹介 【つくり・育てる】	220万円 (120万円) (100万円)
	(3) 令和環境エネルギーイノベーション大学の実施 ・新しい潮流等の今後の環境エネルギー関連ビジネスのテーマ等を習得するとともに、人的ネットワークやオープンイノベーション基盤を形成する人材育成事業 【つくり・育てる】	100万円

費用区分	令和4年度事業概要 【キーワード】	費用等
	(4) ASEAN 交流事業(アジア展開事業)での支援実施 【つなぐ】 ・会員企業のビジネスの創出やプロジェクト組成支援 なお、これまで、国等の委託・補助・助成事業を通して支援してきた企業等もフォロー実施 (アジア展開：台湾、ベトナム、インドネシア、タイ等)	100万円
国等の委託・助成事業等 (KOIC受託)	(1) オンデマンド型ベトナム循環型経済・農業プロジェクト形成・促進事業 【つなぐ】 〈（一財）貿易・産業協力振興財団 助成金〉 ・ベトナムでのニーズ発掘・案件化調査、セミナー開催、DXを活用したオンデマンド型マッチング支援等の事業推進 ※オンデマンド型とは、ベトナム現地の状況やニーズに各案件を最適化しながら、プロジェクトを創出・ビジネス展開を図るもの	200万円
	(2) 福岡県環境技術ビジネス WEB セミナー実施運営業務 【つなぐ】 〈福岡県 委託金〉 ・県内企業が有する環境技術の海外展開支援のため、タイ・ベトナムの現地企業及び行政関係者等を対象としたセミナーの企画、運営等実施	587万円

4. 会費事業(個別事業詳細)

(1) メディアミックスによる情報発信事業 < K-RIP 会費 60万円 >

- ・K-RIP の認知度向上、会員拡大を目的として、K-RIP 外部への情報発信を行う。
- ・会員ニーズを踏まえ、ビジネスに有用な情報を事務局が仲介して、継続的かつきめ細かに提供する。

① ホームページ等を活用した情報発信

- ・K-RIP の事業や会員企業の情報提供、国等の支援制度、環境エネルギー関連の国等の助成制度やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、SDGs 等の九州域内外の環境エネルギーに係る動向等を発信する。
- ・K-RIP の認知度向上や会員拡大を目的として、事業の動画配信や、簡潔で分かりやすい K-RIP 事業の広報としてのメルマガ発信を行う。
- ・情報発信の利便性・有効性向上のため、Facebook 等の SNS を活用するホームページ整備・運用方法等を検討する。

②K-RIP データ集の発行

- ・会員の技術や国の環境エネルギー施策や補助制度の活用方法、資源循環経済の動向等の紹介及び K-RIP 事業で発表されたデータ等を紹介するデータ集を発行する。

(2) 情報提供 & マッチング事業 〈K-RIP 会費 220 万円〉

- ・K-RIP 会員への情報提供、マッチング強化を目的として、新潮流の動向、先進事例、業界動向等の情報提供及びマッチング事業を行う。
- ・世界の ESG 投資マネーを運用する金融機関等との連携により、海外へのビジネス展開も含めた資金需要のある会員企業の成長プランや課題解決に向けた研究開発等の取組を発掘し、ビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達支援を実施する。

①総会等の開催

- ・事業の決算や計画等を審議するとともに、環境エネルギーに関する政策やビジネス動向等を提供する総会・役員会・部会等を開催する。

②エコ塾

- ・会員等の相互のネットワークの構築とビジネスマッチングによるアライアンス形成及び環境エネルギーに関する新しい潮流等の情報提供及び K-RIP 会員の交流・ネットワーク形成を目的としてエコ塾を開催する。
- ・特に、会員ニーズを踏まえ、環境エネルギー関連の技術やノウハウ等を有し、それを利用した新事業へ展開している企業等の先進事例や、サーキュラーエコノミー、DX(デジタルトランスフォーメーション)、カーボンニュートラル、GX(グリーントランسفォーメーション)、SDGs といった時代の潮流をテーマとして、専門家の講演及びそれらに先行的に取組んでいる K-RIP 会員のプレゼンを行う。

③環境エネルギー関連支援施策セミナー

- ・センシング、データ等を活用した 3R や環境保全、環境修復関連事業、リマニュファクチャリング等の新しい資源循環分野の新商品、サービスの創出及び洋上風力、太陽光等の再生可能エネルギー関連事業の集積並びにカーボンニュートラルの推進を目的として、GX、新商品、サービス、ビジネスモデル、海外の先進事例及び DX、サーキュラーエコノミー、SDGs、シェアリング等の新しい潮流をテーマとしたセミナーを開催する。
- ・また、他機関と連携して、洋上風力発電、太陽光発電等の最新動向や支援活動紹介をするセミナーを支援する。

(3) 令和環境エネルギーイノベーション大学 〈K-RIP 会費 100 万円〉

- ・SDGs やサーキュラーエコノミーの考え方方が世界的に広がり、国内においても ESG 投資がより重要になってきている。

- ・また政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにする目標を国際公約し、水素、蓄電池、CO₂ の回収・貯留、洋上風力等の革新的なイノベーションを目指した事業や設備投資の減税等が期待される。
- ・さらに、「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルにいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革を意味する成長戦略である GX(グリーントランクスフォーメーション)は、経済成長と環境保護の両立を目指すために提唱されている。
- ・これらに伴い新たなビジネスモデルも創出されている。
- ・ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する DX が今後の成長のカギとなっている。
- ・このような世界の新しい潮流に対応し、新しい発想とスキルを持った人材を育成することを目的として令和環境エネルギーイノベーション大学を引き続き開催する。
- ・対象は、K-RIP 会員企業等のネクストリーダーや若手従業者及び次代を担う大学生・大学院生とする。
- ・令和環境エネルギーイノベーション大学は、講師による全体講義、グループワーク及び先進企業・施設等の見学会及び講師・受講者間の交流会等による構成を基本とする。
- ・令和環境エネルギーイノベーション大学により参加者間のネットワークの構築やグループワーク等を通じて、課題の理解の深化、新規ビジネスの足掛かりや新規ビジネスの立ち上げ手法の習得等を目指す。

5. 委託・助成事業等

(1) オンデマンド型ベトナム循環型経済・農業プロジェクト形成・促進事業

〈（一財）貿易・産業協力振興財団 助成金 200 万円〉

- ・ベトナムでのニーズ発掘・案件化調査、セミナー開催、DX を活用したオンデマンド型マッチング支援等の事業を推進する。
※オンデマンド型とは、ベトナム現地の状況やニーズに各案件を最適化しながら、プロジェクトを創出・ビジネス展開を図るもの

①オンデマンド型現地ニーズ発掘・案件化調査オンラインミッション(助成事業)

実施時期	令和 4 年 4 月～令和 5 年 1 月頃（予定）
実施場所	ハノイ市、ダラット市、ホーチミン市等を中心にベトナム各地
実施方法	動画コンテンツを活用して現地の関係機関・企業等への情報発信とオンライン面談を随時実施する。その際、現地コーディネーターと連携し、九州地域企業等の選出及びオンラインを活用した現地の関係機関・企業等とのビジネスマッチングを行い、案件化を図る。

②循環型経済・農業プロジェクト形成ミッション(K-RIP 自主事業で実施)

実施時期	令和5年3月上旬（予定）
実施場所	ハノイ市、ダラット市、ホーチミン市等を中心に①の取組で案件化の可能性が高いと判断された場所
実施方法	九州地域企業等によるミッション団を組成し、現地派遣により直接、案件化の可能性が高いと判断される企業等を訪問し、具体的協議を実施することで、プロジェクトの形成促進を図る。 なお、上記は現地コーディネーターと連携して実施するが、この時期に現地渡航が困難な場合は、現地パートナー候補と個別に各案件についてオンラインで掘り下げた協議を実施し、プロジェクトの形成促進を図る。

(2) 福岡県環境技術ビジネス WEB セミナー実施運営業務<福岡県 委託金 587万円>

- ・県内企業（県内に事業所等を有する企業）が有する環境技術の海外展開支援のため、タイ・ベトナムの現地企業及び行政関係者等を対象としたセミナーの企画、運営等を実施する。

現地のニーズ把握、発表会、企業公募と選定の実施
日本企業を対象に「タイ・ベトナム現地ニーズ発表会（仮称）」を開催する。この他、福岡県等のホームページ活用、各種メルマガ等を活用し、参加企業を公募し現地コーディネーターとも協議しながら企業を選定する。
セミナー開催、開催前後の商談会への参加希望情報等の集約
セミナーをタイ、ベトナム向けに各々実施する。セミナーを開催するにあたり、現地参加者に対してセミナー開催後に商談会が企画・開催される予定であることのアナウンス、PRを行った県内企業の製品・サービスへの関心の有無や商談会への参加希望等の事前把握を実施。セミナー開催後にはアンケートを実施し、商談を希望する企業確認等を行う。情報発信をセミナー開催日だけで終わらせず、作成した動画コンテンツの効果を最大化するよう、企業情報等を現地関係機関等に積極的に配信し、後の商談会の有効性・成果を高めるよう取り組む。